

平成28年度予算概算決定・平成27年度補正予算の概要

生産局 園芸作物課

【野菜関係】

- 1. 野菜価格安定対策事業（拡充）・・・・・・・・・・・・・2
- 2. 新しい野菜産地づくりの推進・・・・・・・・・・・・・4

【果樹関係】

- 3. 果樹農業好循環形成総合対策事業（組替新規）・・・・・・・・8
- 4. 産地リスク軽減技術総合対策事業のうち
園芸作物資材緊急安定確保対策事業（新規）・・・・・・・・10

【花き関係】

- 5. 国産花きの生産・供給対策・・・・・・・・・・・・・12
 - （1）国産花きイノベーション推進事業（拡充）・・・・・・・・14
 - （2）トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会出展事業（継続）・・18

【施設園芸関係】

- 6. 次世代施設園芸の地域展開の促進（組替新規）・・・・・・・・20
- 7. 産地リスク軽減技術総合対策事業のうち
施設園芸産地防災実証モデル導入事業（継続）・・・・・・・・22
- 8. 産地活性化総合対策事業のうち
養蜂等振興強化推進事業（拡充）・・・・・・・・・・・・・24
- 9. 燃油価格高騰緊急対策（24年度補正）・・・・・・・・・・・・・26

【産地整備・振興関係】

- 10. 強い農業づくり交付金（拡充）・・・・・・・・・・・・・28
- 11. 産地パワーアップ事業（新規）・・・・・・・・・・・・・30

【輸出促進・需要拡大関係】

- 12. 高品質な我が国農林水産物の輸出促進緊急対策（新規）・・34
- 13. 農畜産物輸出拡大施設整備事業（新規）・・・・・・・・・・40
- 14. 外食産業等と連携した需要拡大対策事業（新規）・・・・・・・・42

（参考：関連予算）

- 15. 農業労働力最適活用支援総合対策事業・・・・・・・・・・・・・44
（生産局技術普及課）
- 16. 革新的技術開発・緊急展開事業・・・・・・・・・・・・・46
（技術会議事務局研究推進課ほか）
- 17. 輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得・・・・・・・・48
（食料産業局輸出促進課ほか）
- 18. 日本の食消費拡大国民運動推進事業・・・・・・・・・・・・・52
（食料産業局食文化・市場開拓課）

平成27年12月

農林水産省

平成28年度予算概算決定・平成27年度補正予算の概要

(百万円)

項 目	平成27年度		平成28 年度 当初 予算額
	当初 予算額	補正 予算額	
【野菜関係】			
1. 野菜価格安定対策事業（拡充）	16,722 （所要額）		17,082 （所要額）
2. 新しい野菜産地づくりの推進	(1,237)		(1,395)
【果樹関係】			
3. 果樹農業好循環形成総合対策事業（組替新規）	5,520		5,600
4. 産地リスク軽減技術総合対策事業のうち 園芸作物資材緊急安定確保対策事業（新規）	(318)		(237)
【花き関係】			
5. 国産花きの生産・供給対策	654		865
（1）国産花きイノベーション推進事業（拡充）	(532)		(702)
（2）トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会出展時業（継続）	(121)		(163)
【施設園芸関係】			
6. 次世代施設園芸の地域展開の促進（組替新規）	2,008		2,540
7. 産地リスク軽減技術総合対策事業のうち 施設園芸産地防災実証モデル導入事業（継続）	(318)		(237)
8. 産地活性化総合対策事業のうち 養蜂等振興強化推進事業（拡充）	(2,343)		(2,390)
9. 燃油価格高騰緊急対策（事業期限延長）	31,230 <small>（平成26年度 期首残高）</small>		
【産地整備・振興関係】			
10. 強い農業づくり交付金（拡充）	(23,085)		(20,785)
11. 産地パワーアップ事業（新規）		50,500	
【輸出促進・需要拡大関係】			
12. 高品質な我が国農林水産物の輸出促進緊急対策（新規）		13,110	
13. 農畜産物輸出拡大施設整備事業（新規）		4,300	
14. 外食産業等と連携した需要拡大対策事業（新規）		3,600	

カッコ内の数字は内数。

2 新しい野菜産地づくりの推進

【1,395(1,237)百万円の内数】

対策のポイント

実需者ニーズに対応した野菜の安定生産・安定供給を実現するため、生産者・実需者・行政等が連携して取り組む野菜団地の形成を支援するとともに、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、物流業界との連携による新たな輸送システムの導入実証等を支援します。

<背景/課題>

- ・近年、異常気象や連作障害により野菜の作柄が不安定となっている一方、加工・業務用野菜の国産ニーズが高まっており、輸入品からのシェア奪還を図るためにも、作柄安定技術の導入による実需者への安定供給体制の構築が喫緊の課題となっています。
- ・さらに、ドライバーの不足、燃油価格の乱高下等により、青果物のトラック輸送による安定的な流通に支障が生じかねない状況です。
- ・また、実需者ニーズや流通構造の変化に柔軟に対応するため、生産者、中間事業者、実需者等に行政が加わった、川上から川下までの関係者が連携した野菜産地づくりが必要となっています。

政策目標

野菜の生産数量の増加

(1,195万トン(平成25年度) 1,395万トン(平成37年度))

<主な内容>

1. 新しい野菜産地づくり支援事業 1,080(800)百万円

(1) 加工・業務用野菜生産基盤強化事業

輸入野菜からのシェア奪還に向け、加工・業務用野菜への転換を推進する団地を対象に、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術を導入する際に3年間支援する対策を実施します。
(対象品目：キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、レタス、スイートコーン、えだまめ)

平成28年度から追加

(支援額：7万円/10a(1年目)、5万円/10a(2年目)、3万円/10a(3年目))

補助率：定額
交付先：(独)農畜産業振興機構
事業実施主体：農業者団体等

(2) 青果物流通システム高度化事業

生産者、流通事業者、実需者等が連携し、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への切替え等によって流通の合理化・効率化を図る際に必要な技術実証や、新たな技術を活用した低温輸送システムの構築等を支援します。

補助率：定額、1/3以内
事業実施主体：生産者・物流事業者・実需者等からなるコンソーシアム、民間団体

2. 新品種・新技術活用型産地育成支援事業のうち国産原材料供給力強化支援事業
315(437)百万円の内数

多様なニーズに対応した安定的な供給連鎖(サプライチェーン)の構築を支援します。また、加工・業務用に適した品種の導入に必要な種苗や、機械化一貫体系の導入に取り組むための自動収穫機の導入等に向けた取組を支援します。

補助率：定額、1/3以内
交付先：協議会(農業者、中間事業者等で構成)

< 各省との連携 >

国土交通省

- ・ モーダルシフト等の推進(平成28年度継続)
荷主、物流事業者等が連携して実施するモーダルシフトの運行経費を補助(最大1/2) 等

(関連対策)

産地パワーアップ事業(新規) 平成27年度補正予算額 50,500(0)百万円
地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備等を総合的に支援します。

[支援例]

- ・ 露地園芸団地の育成を図るための農業機械のリース導入
- ・ 施設園芸団地の育成を図るためのハウス・機器の導入 等

補助率：基金管理団体へは定額(支援対象者へは、施設整備は事業費の1/2以内、
農業機械のリース導入は本体価格の1/2以内 等)
基金管理団体：民間団体
支援対象者：地域農業再生協議会で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体 等

お問い合わせ先：
生産局園芸作物課園芸流通加工対策室 (03-3502-5958)

新しい野菜産地づくりの推進（野菜関連対策）

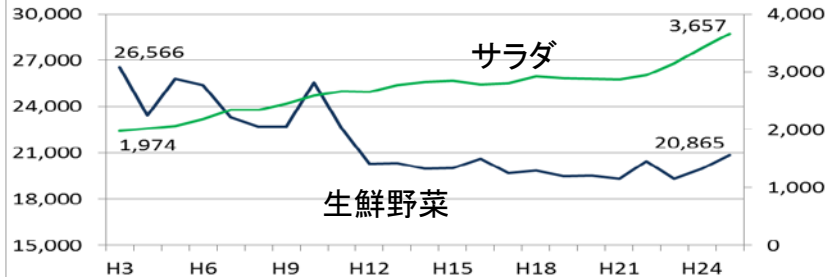
(1)新しい野菜産地づくり支援事業：1,080(800)百万円
 (2)国産原材料供給力強化支援事業：315(437)百万円の内数
 【関連対策】産地パワーアップ事業：50,500百万円

現状と課題

1. 加工・業務用野菜ニーズの高まりへの対応が必要

○ニーズへの対応

生鮮野菜とサラダの購入金額の推移（単位：円）



新たな食料・農業・農村基本計画
【生産努力目標】

H25 1,195万トン

200万トンの大幅増産

H37 1,395万トン

加工・業務用野菜の用途別国内消費率 約50% → 約60%

加工・業務用野菜の国産原料比率 約90% → 約70%

H28当初

支援内容

(1)新しい野菜産地づくり支援事業

①加工・業務用野菜生産基盤強化事業

加工・業務用野菜への作付転換を推進するため、作柄安定技術を導入する場合に、当該経費の相当額の一部を定額面積払い

支援対象：土壌・土層改良、マルチ・べたがけ等の資材の使用、病虫害防除資材の導入等
 対象品目：キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、レタス、スイートコーン、えだまめ（下線は、平成28年度から追加）



②国産青果物高度供給事業

新たな技術を導入したモーダルシフト等の流通合理化、高品質保持技術の導入によるバリューチェーンの構築等に係る実証を支援。

支援対象：新規格の鉄コンテナによる鉄道、船舶輸送や、電源コンテナ等新たな技術を活用したパーフェクトコールドチェーンの実証等



(2)国産原材料供給力強化支援事業

加工・業務向けサプライチェーンの構築に向け、生産者・中間事業者・食品製造業者等による一体的な取組を支援。

支援対象：加工・業務向け専用品種や機械の導入を支援等

専用品種の導入(カロエワン)

たまねぎ加工では、上下を切り落とすため、縦長品種の方がロスが少ない。



キャベツ自動収穫機

収穫を手作業から機械化することにより大幅な省力化・軽労化を実現。

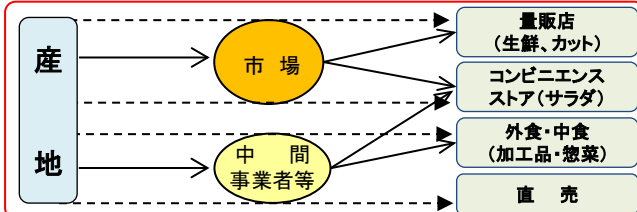


2. 国産青果物の供給体制の構築が必要

○深刻なドライバー不足

	2020年度	2030年度
需要量	103万人	96万人
供給量	92万人	87万人
過不足	▲11万人	▲9万人

○多様化する用途・流通経路



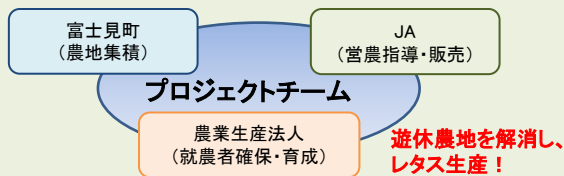
3. 大ロットでの安定生産・安定供給ニーズへの対応が必要

○多様な関係者によるニーズに対応できる野菜団地づくりを加速化！

先進産地の事例

レタス産地づくりと新規就農者の育成を両立！
「富士見みらいプロジェクト」(長野県)

- 農業生産法人、富士見町、JAが連携
- 遊休農地等を町が主体で100ha集積
- 生産したレタスは、農業生産法人やJAの販路で流通・販売



地域資源エネルギーの活用、高度な環境制御技術を兼ね備えた次世代園芸拠点施設(全国10拠点)

- 地域資源によるエネルギー供給から生産
- 調製・出荷までを一気通貫して行う次世代施設園芸拠点において、コスト削減と地域雇用創出を図る

水田の有効活用！！
野菜等の園芸メガ団地で振興！(秋田県)

- 水田を有効活用した、園芸との複合経営により所得増を目指す
- 県が園芸振興をリードし、大規模な園芸団地を積極的に整備
- 事業実施主体は、1億円以上の販売を目標



【関連対策】産地パワーアップ事業

H27補正

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業機械のリース導入やハウスの導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援します。

【園芸品目における活用イメージ】

生産者

中間事業者

行政

実需者

新野菜産地づくりに向けた総合的な取組を実施

1. 露地野菜団地育成

①農業機械のリース導入
②育苗ハウスの導入等

ほうれんそう収穫機

レタス2条挿苗機

2. 施設野菜団地育成

①パイプハウスの導入
②高度環境制御装置の導入等

パイプハウス

環境制御盤

【共通】

集出荷
貯蔵施設

農産物処理
加工施設